やまがた県労連ペン

結成30周年 希望に輝く未来のために

新たな共闘の時代、意気高く

小田川・全労連議長が記念講演

「がんばろう」を歌い奮闘を誓い合う30周年記念祝賀会参加者

県労連は一月十八日、結成三〇周年記念講演会と祝賀会を開催し、来賓や組合員など約八〇人が参加しました。

全労連の小田川義和議長が「全労連運動三〇年 新たな共闘の時代に果たす労働組合の役割」と題して記念講演。格差をいっそう拡大する大企業・財界優先の政治を改め、「立憲主義を壊す安倍政権に市民と野党の共闘で立ち向かい、改憲発議反対署名を成功させましょう」と呼びかけました。

あいさつに立った勝見忍議長は、結成時はわずか一七〇〇人余の組織人員が、その後、労働者・県民の要求前進に向けた運動と共同の前進の中で四千数百人に拡大成長したことに触れつつ、五千人県労連を実現して一層社会的影響力を増し、県内労働者と県民の期待にこたえ得る運動の母体となるよう決意を固め合おうと参加した組合員らに語りかけました。

発行責任者
勝見 忍
山形市薬師町2-6-15
TEL 023(615)2172
FAX 023(615)2173
URL:http://www.yamagataroren.com/
Email:yamagataroren@yahoo.co.jp

多くの来賓が激励のあいさつ

来賓としてかけつけた次の各氏がそれぞれあいさつしました。全労連・小田川議長、吉村美栄子山形県知事代理・木村和浩・県商工労働部長、県医労連・渡辺勇仁委員長、舟山康江参議院議員代理・梅津庸成政策秘書、芳賀道也参議院議員代理・松尾正夫事務局長、日本共産党山形県委員会・横山賢二書記長、高木紘一山大名誉教授、自由法曹団・外塚功弁護士。なお、次の諸団体等からも来賓が臨席しました。山商連、新婦人県本部、県農民連、民青同盟県委員会、県社保協、治安維持法国賠同盟県本部、県生協連、東北労働金庫県本部。さらに、安倍9条改憲NO！やまがた県民の会、市民連合やまがたや、県内二八の市町村長からもメッセージが寄せられ、紹介されました。

講演する小田川・全労連議長

記念講演を聴く参加者

濱田藤兵衛前議長の音頭で乾杯したあと、多田靖子さんが津軽三味線の演奏を披露。仁科辰夫山大職組副委員長と学生ユニオン建設に向けた運動で共同する山大生がスピーチ。山形センター合唱団の演奏も花を添えました。参加者は終始和やかな雰囲気で歓談したあと、中じめに「がんばろう」を合唱して連帯を確認し合いました。

山大職組の加盟が決定

要求実現と組織拡大の共同重ねて

山形大学職員組合の県労連加盟が、一月十八日の第三八回評議員会で承認され、三〇〇人あまりの組合員が県労連の新しい仲間となりました。昨年十二月、県労連加盟についての全員投票で過半数の賛同を得た山大職組が、県労連に加盟申請をしたことを受けてのもの。

東北非正規教職員組合は、二〇一六年から、来るべき無期転換ルールの本格化に備えて、山大職組などとも共同し、大学側との団体交渉や、無期転換ラウンジなど有期教職員の条件に合わせた説明会企画を繰り返し、山大職組と東北非正規教職組両者に、新たに二桁の組合員を迎え入れるとともに、就業規則の改定で五年の雇用更新上限を修正させ、全体の約三分の二の有期教職員に無期転換の道を開きました。

県労連は、二〇一七年秋の自治体キャラバンで、山大職組の役員にも参加してもらい、運営費交付金の増額を国に求めることと、山形大学に無期転換逃れの五年雇い止めをやめるよう要望することなどを各自治体に要請し、多くの賛同を得ました。これらの到達もふまえ現在取り組んでいる山形大学総がかり作戦では、有期・非正規教職員のさらなる要求前進、組織拡大に加えて、学生ユニオンの建設と山大職組の県労連加盟も正面から目標にすえ、これを同職組自身とも共通課題とし、加盟のための障害はなにかを時間をかけて順々に聞き取りして、ひとつひとつ解決することにつとめました。

山大職組執行部は全員投票にあたり、こうした経過をふまえ加盟を提案しました。

加盟承認を受け30周年記念祝賀会で
スピーチする仁科辰夫・山大職組副委員長

実現しよう！大幅賃上げ全国一律最賃
第38回評議員会を開催

県労連は一月一八日、第三八回評議員会を開催しました。

冒頭、勝見議長があいさつの中で、山大職組が全員投票を行い県労連加盟が承認されたことを報告、出席していた同職組の仁科辰夫副委員長を紹介すると、大きな拍手が沸き起こりました。佐藤完治事務局長が山形県二〇二〇年国民春闘方針を提案。県内でも消費税増税による影響が顕在化し始めているなど情勢の特徴を報告。具体的な取り組みとして、職場における大幅賃上げのたたかいと同時に、全国最賃アクションプランの最終年であることから今通常国会で最賃法を改正し、全国一律最賃制度を実現すること、改憲発議を許さない新たな緊急署名、県内でも七病院が名指しされている公立・公的病院の統廃合問題での共同の追求など、重点的に提起しました。

討論では、教員の変形労働時間制に反対するたたかい（全山教組）、全国一律最賃や勤務間インターバルなど全国知事会の資料活用（酒田飽海）、労働相談の活動報告（ＪＭＩＴＵ）、職場要求を取り上げた組合員拡大の取り組み（山形・ＪＡビジネス労組）、労使関係の正常化と年末一時金要求の前進（共立社労組）など活発な発言が続きました。

春闘方針の他、役員補充、財政関係など五議案が満場一致で採択されました。

満場一致で議案を採択

山形県労働相談センター総会開催される

県労連や弁護士など諸団体でつくる県労働相談センターの第十八回総会が昨年十二月二十一日、山形市男女共同参画センターで開かれました。総会では、十八年度活動総括と十九年度活動方針案を討議し、予算案、役員体制も合わせ、承認されました。二〇一八年度に寄せられた相談件数は七九件と前年を四件上回り、相談内容は賃金・残業等未払（二十一件）、ハラスメント等（十五件）が多数でした。相談から組合加入に至り団体交渉で「会社都合による退職」とし和解となった事例、残業未払訴訟で和解合意となったが、その後相手方から自己破産の通告があり和解金が未払いとなっている事例、ブラック企業アンケートの集約結果などが報告されました。引き続き、相談者に対し労働法制の知識や労働組合の機能などの情報を提供し、相談者自身が問題解決できるよう対応を行うことを申し合せました。